



「大阪・東大阪を、前へ!!」 「住みたい街"No.1"へ! 全力でトライ!!」

山下浩昭府議会議員は、3月6日、令和7年2月定例会において、大阪府・東大阪市の課題解決や、政策の充実に向け質疑しました。概要は以下のとおりです。

本会議の様子は、大阪府議会ホームページにて ▶ <http://www.gikai-chukei.jp/>



本会議場にて

帰宅困難者対策で、帰宅支援の情報発信をさらに充実!

府内各所においてもさらなる一時滞在施設の確保が進むよう、大阪府が目標設定や確保策について市町村をリードしていくべき。加えて、訪日外国人への防災情報の発信や、地震情報や避難所の開設情報だけでなく、帰宅支援に必要な情報も含めた内容の充実が必要。との質問に、

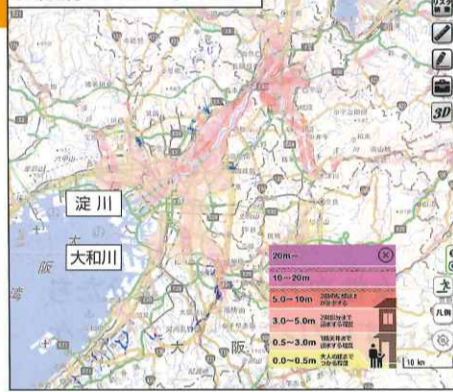
一時滞在施設の確保目標数の設定など、南海トラフ地震等の被害想定の見直しに併せて、市町村への働きかけを行い、一時滞在施設の確保に向けた取組を府域全体へ拡大する。

防災情報の発信については、大阪防災アプリを中心に進めており、多言語による気象情報や鉄道運行情報に加え、新たに一時滞在施設の情報を盛り込むなど、情報提供の充実に取り組んでいる。今後とも、安全・円滑な帰宅支援につながる情報発信などに努める。と回答。

大阪防災アプリ osaka bouzai



大阪府のハザードマップ



豪雨災害に備え、ハード整備とソフト対策を充実!

近年の気候変動により、大雨や長雨の頻度が増え、いつ洪水災害が起こるかわからない。豪雨災害から人命を守るため、大阪府として、ハード整備とソフト対策の推進にどのように取り組んでいるのか。との問いに、

令和7年度から、ハザードマップを作成する市町村とも連携しながら、未設置の41河川において新たに避難判断の目安となる水位計の増設についての検討を進めるなど、ハード、ソフト一体となった治水対策を推進していく。

また、府内の浸水想定区域内に立地し、かつ、市町村地域防災計画で要配慮者利用施設と位置づけられた府立高校18校に対しては、防災士等の専門家を派遣し、防災計画等の見直しや実践的な避難訓練の実施について指導助言をいただいた。浸水対策を未実施の8校については、今後、現状を調査し、各校が立地する地域の浸水の深さに応じた対策を検討してゆく。と回答。

府営住宅における外国人入居者のトラブル対応を強化!

府営住宅において、一部の外国人入居者の方が、生活習慣や文化の違いなどにより、ゴミの出し方などの生活上のルールやマナーを守らない場合があり、言葉の壁により、コミュニケーションが取りにくく、長年にわたって改善が見られないといった声を聞く。日常生活のルールやマナーを周知し理解を促すべき。との問いに、

外国人入居者に対して特に注意喚起が必要な事項について、例文集と同様、5か国語のパンフレットを作成し、入居時に配付している。今後は、特に外国人が多い団地やトラブルで困っている自治会へ聞き取りを行い、その状況に応じて、外国人入居者に対するパンフレットによる周知や個別訪問による説明を行うなど、日常生活のルールやマナーの理解が図られるよう、より丁寧に対応していく。と回答。

府営東大阪春宮住宅活用地の再公募について!

東大阪市の役所の目の前にある府営東大阪春宮住宅の活用地の再公募に向けた都市計画の変更や公募条件の見直し、今後のスケジュールについて質問、

にぎわい創出や交流・滞留を生み出す空間が形成されるよう、一定規模の多目的広場の設置を義務付ける都市計画の変更を行うとともに、公募条件においても、提案を求める施設を具体的に例示するなど、見直しを行う予定。再公募に向けては、市の都市計画決定後、速やかに不動産鑑定評価などを行ったうえで、来年度中に再公募を開始する予定。と回答。



JR学研都市線沿線まちづくり未来ビジョンを策定!

令和6年度、JR学研都市線沿線まちづくり協議会において、沿線市や鉄道事業者と連携し、今回策定する「JR学研都市線沿線まちづくり未来ビジョン」を活用し、JR学研都市線の沿線地域におけるまちづくりをどのように進めていくのか。との問いに、

地域資源を活かした駅周辺のにぎわいづくりや、駅からの移動手段の充実を図る取組を沿線全体に広げていくなど、沿線一体で様々な取組を積み重ねながら、まちの価値・魅力を高め、住みたい、働きたい、訪れたいと感じられるまちづくりの実現をめざす。と回答。

